

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間会計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間会計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
		金額	金額
経 常 収 益		3,291,821	3,380,433
保 険 料 等 収 入		2,559,677	2,372,165
(うち保 険 料)		(2,559,424)	(2,371,854)
資 産 運 用 収 益		645,139	916,685
(うち利息及び配当金等収入)		(600,755)	(640,169)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)		(0)	(1)
(うち有 価 証 券 売 却 益)		(28,659)	(202,850)
(うち金 融 派 生 商 品 収 益)		(10,968)	(-)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(-)	(72,693)
そ の 他 経 常 収 益		87,005	91,582
経 常 費 用		3,148,768	3,096,294
保 険 金 等 支 払 金		1,773,869	1,890,981
(うち保 険 金)		(543,106)	(513,216)
(うち年 金)		(323,732)	(433,154)
(うち給 付 金)		(401,345)	(391,887)
(うち解 約 返 戻 金)		(416,406)	(417,692)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(88,887)	(134,637)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		483,049	697,202
責 任 準 備 金 繰 入 額		469,958	684,693
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13,091	12,508
資 産 運 用 費 用		442,442	91,124
(うち支 払 利 息)		(1,132)	(4,021)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(20,976)	(28,508)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(347,926)	(4,752)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)	(20,755)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(37,628)	(-)
事 業 費		280,209	278,953
そ の 他 経 常 費 用		169,197	138,031
経 常 利 益		143,053	284,139
特 別 利 益		3,942	2,438
固 定 資 産 等 処 分 益		3,554	2,438
そ の 他 特 別 利 益		388	-
特 別 損 失		36,874	164,476
固 定 資 産 等 処 分 損		9,865	3,530
減 損 損 失		8,669	1,182
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		17,148	158,576
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,188	1,188
災 害 損 失		4	-
税 引 前 中 間 純 剰 余		110,121	122,101
法 人 税 及 び 住 民 税		△160	96,810
法 人 税 等 調 整 額		18,198	△70,193
法 人 税 等 合 計		18,038	26,616
中 間 純 剰 余		92,082	95,484

## 注記事項

(平成 25 年度中間会計期間 中間損益計算書)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 14,030 百万円、株式等 186,811 百万円、外国証券 2,008 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,416 百万円、株式等 11,921 百万円、外国証券 15,162 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 3,775 百万円、外国証券 976 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 1 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	137 百万円
有価証券利息・配当金	504,791 百万円
貸付金利息	86,988 百万円
不動産賃貸料	39,709 百万円
その他利息配当金	8,542 百万円
計	640,169 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

### ①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

### ②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### ③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	783	269	1,052
遊休不動産等	91	38	129
合計	875	307	1,182

### ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。